

「日本国財政破綻論の誤り」から!!

(財政破綻論の呪縛からの解放)

2023/6月

DF 安全保障分科会

和田文男

最近、安倍元首相死去、黒田日銀総裁交替で、財務省や多くの識者が財政緊縮論唱え始めているが、財政緊縮や増税は経済を不活発にし、又、政府の財政赤字が積上がっても日本の破綻はありえないと主張する MMT (現代貨幣論) をベースにした理論。

2019 年末から世界は新型コロナウイルスのパンデミックにやられ、日本も 2020 年から本格的なコロナ流行への対応が求められた。あの異次元金融緩和を主導した安倍首相でもコロナ対策は後手後手に回り、世界の主要国が行った積極的な国民の支援が遅れた事は否めない。

(例) 現金給付を頑なに渋る。代わりに 2 枚のマスク (財務省主張)

営業の自粛を強いられた飲食店への休業補償 (2ヶ月間に 118,000 件の申し込みに支給は 60 件のみ)

米国やドイツの施策を見て、2020 年 4 月に 10 万円の一律給付を決定

補正予算 117.1 兆円 (新国債 25.7 兆円)

◎何故、政府は必要な時に政府支出を出し渋るのか?

↓

「財政破綻論」の害による

個人や企業の「借金」(債務)は恐ろしい事の感情を政府の負債に対しても同じものとして投影して国の借金の恐怖を煽ることが政府(財務省)、マスコミ、学者の中で大き過ぎる事が原因。財政再建や健全化の主張は、いかにも正論の如く聞こえる。

過去 30 年の日本の経済停滞も根本的な原因は政府の財政緊縮主義によるものである。

日本は主要国の中で異常と言えるほど経済成長率が低い(名目・実質共に)。他の主要国は政府支出の伸びと経済成長率がほぼイコールになっており、政府支出を伸ばせば経済も成長する事を如実に示している。日本政府は財政支出を出し渋って経済全体のパイを大きくする事に失敗している。

財政緊縮主義が煽る「財政破綻論」との意見の違いは、財政と貨幣の本質に対する見解の相違によるものとする。(MMT 現代貨幣論をベースとする)

◎誤った常識

政府の財政とは、
(リフレ派の主張)
貨幣発行権を持つ政府として
自国通貨建の国債を返済できない
事 (デフォルト) はありえない。

政府の財政支出 = 貨幣が生じ
税金の徴収 = 貨幣が消滅

税金 - 支出 = 財政収支
(財政緊縮派の主張) ↑

マイナスとなる現状から
国債を発行して借金する。 ※
↓
これが累積すると国の財政破綻となる。

財政赤字や国債 = 世の中に積み残された貨幣

↑
※政府の借金ではなく国民の資産である

インフレの心配が無い時に政府の財政黒字化に向って国債の残高を減らそうとしてはならない。
即ち、世の中から貨幣が消滅し、経済が停滞するからである。

実例として消費税及びその増税が日本の経済を停滞させた事でも証明される。

◎借金や債務に対する歴史的恐怖感

債務とは人類共通の歴史的恐怖感。

返済義務に加えて他者に損害や被害を与えた場合の償いの義務を含む → 人類 5 千年の歴史の中で過酷な懲罰が見られる。

「国の借金は 1000 兆円を越えた。日本の財政は破綻寸前」との財務省や緊縮派の主張は国民にとって恐怖感を与えられ、「そんな状態なのか？心配だ。何とか健全にせねば…」との感情を抱かせる。国民の不安感と道徳感情に訴える説得力のある、信じられ易い主張である。しかし、それは間違っている。国の借金と個人の借金は異なる。

◎国債発行の推移

1970 年代	日本経済の成長期 一億総中流社会	→	建設国債のみ 発行していた
1973 年	石油ショックの影響 による赤字補填	→	赤字国債の 発行スタート
1975 年	大平大蔵大臣のコメント 「万死に値する。一生かけて償う」		
1982 年	鈴木善幸首相報告による 「財政非常事態宣言」	→	国債残高 96 兆円
2022 年			国債発行額 190.3 兆円 国債残高 1,043 兆円 240-% ← 政府債務 / GDP

多くの緊縮派学者が「2020年日本が破綻する日」等の著書で日本の財政破綻を予測していたが、日本は破綻しておらず、国債金利(利回り)も低い水準で市場に受入れられている。

今迄の経済学の教科書的知識、とりわけ貨幣に関する理解が間違っているにもかかわらず、それが定説として受入れられて来た事による。但し、緊縮派学者達はウソを言っているわけでは無く、自分達の感じる伝統的不安を主張しているもの。

◎バランスシート (B/S) から貨幣を理解

○企業の B/S

資産	※負債・純資産
流動的資産 (預金等)	流動負債
固定資産	固定負債 (社債等)
	純資産
	資本金
	利益剰余金

※負債は会計上の概念で、法的な意味での債務や借金と呼ばれるものとは異なる。

○日本政府の B/S (2018.3.31 現在)

単位:兆円

資産	671	負債・純資産	671
金融資産	414	負債	※1239
現金	48	公債	967 (国債 881)
証券・債権等	364	その他負債	271
固定資産	183		
出資金	75	純資産	※△568 (マイナス計上)

※この内 1,075 兆円が公債・借入金・政府短期証券の会計で、俗に国の借金と呼ばれるもの。

○日銀の B/S (2020.1.20 現在)

単位:兆円

資産	574	負債・純資産	574
金地金・現金	0.6	発行銀行券	109
国債	※481	日銀当座預金	397 (内準備預金 346)
貸付金	49	(民間大手銀行の預け)	
有価証券・信託	35	政府預金	26
その他資産	8	その他負債	38
		純資産	3
		内資本金	1

※資産 574 兆円の殆んどが 国債である。

※政府は債務超過 (△568 兆円) であるが、徴税権を有し、子会社日銀が貨幣を創る事が出来るので日本政府の財政破綻はない。

○貨幣の定義・・・・・・・・信用貨幣論

貨幣とはある種の IOU (I Owe You) = 借用書・債務証明 (あらゆる形態の債権・負債の記録)

IOU (貨幣) を保有する者は、その発行者に対する債権者になれる。従い、IOU に負債額として明示された金額の価値があり、貨幣として流通する。

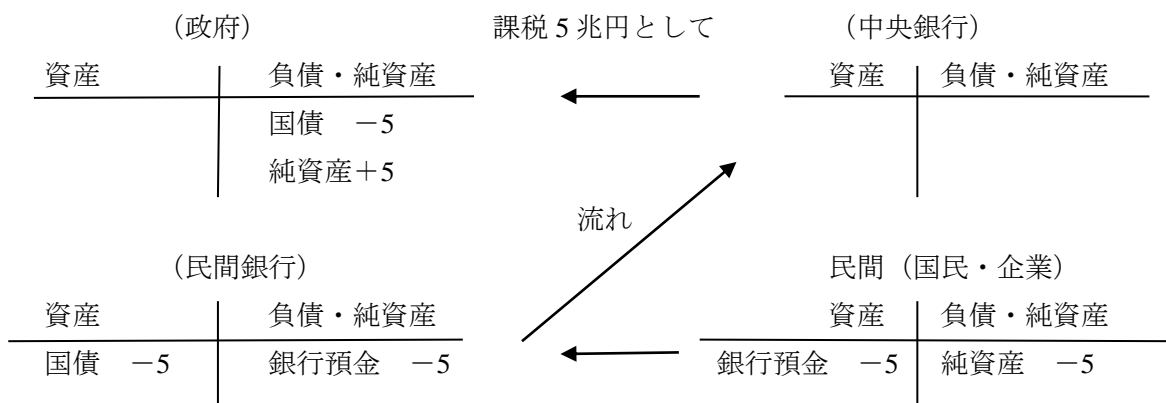
B/S 上 銀行の負債として計上の「預金」

日銀の負債として計上の「日銀券や日銀当座預金」は債務や借金とは異り、貨幣と言える。日銀券は現在 不換紙幣 であり、債務性が無いことから債務ではない。

但し、民間銀行の預金 (負債) には引き出し請求に対し貨幣を渡す債務性がある。又、国債は政府発行の IOU であり、貨幣と位置付けられ、債務性があるが、通貨発行権を有する政府であれば自国通貨建ての国債なら債務履行が可能。

○課税によって貨幣が世の中から消滅し経済不活性化につながる。

B/S から見た流れ：



政府の B/S では課税で吸上げた貨幣で国債という負債を減らし、純資産が増える事になる。民間では、銀行預金が減少した分、純資産が減少する。民間銀行では国債と銀行預金が減少する。



世の中位で使われている銀行預金という貨幣が減り経済活動にマイナス作用となる。

◎ 財政破綻論の9類型と反論

小林慶一郎（慶応大教授）

佐藤圭光（一橋大教授）

小林庸平（三菱UFJリサーチコンサルティング）

小黒一正（法政大教授）

藤巻健史（参議院議員）

原 真人（朝日新聞）

等々 多くの破綻論者

「オオカミ爺さん」と言われ「〇〇年に日本は財政破綻をきたす」と公言しているが、一向には破綻しない。

2003年吉川洋、伊藤隆敏氏ら著名な経済学者8人で「政府債務とGDP比率が140%に達しているが、8年以内に200%に達すると予想され、これは国家財政の破綻を意味する」と警告を発しているが、2019年現在240%の達しているが破綻は起こっていない。

【第1型】 国債の債務不履行（デフォルト）の心配

政府の負債が1,000兆円を越えていることから国債の借り換えに依拠してくれなくなり、国債の償還が出来なくなるのではないかと懸念。（野党をバックにした明石順平弁護士の著書が有名）



反論

自国通貨を発行出来る政府は自国通貨で支払う債務を履行出来ないわけがない。（日本政府の財務省ホームページに於いて「日・米等先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない」と明記している。

【第2型】 ギリシャ財政破綻と同様の事態が日本でも起こる心配

2010年ギリシャの経済統計の粉飾が表面化し、国債が暴落し、金利が急上昇した。IMFを初めとする融資を受け、民間金融機関への借金を返済し、一方で国民に対し国債や年金を大幅にカットする緊縮財政を強いられた。（日本の消費増税の道を付けた菅直人・野田佳彦元首相発言（このままではギリシャになるぞとの）に見られる）

反論

ギリシャはEUに加盟し、自国の通貨発行権を有していなかった。ギリシャ政府の発行する国債は外貨建てであった。元々ギリシャの産業は弱く、貿易赤字が続いていた。外国からの借金に依存し国として根本的に腐っていた。

日本は全く異り、自国通貨の発行権を持ち、為替変動相場制度を採用し、貿易黒自国で、巨額の対外資産を保有している。

【第3型】 日本政府の負債残高の大きさに対する心配

国の借金 1,000 兆円超

GDP 比 2.3 倍 (2013 年) で世界でダントツの高い水準で大丈夫か？

GDP 比 2 倍 (200-%) を越えると破綻を意味するとの 2003 年の予言 (提言)

※伊藤隆敏、吉川洋、伊藤元重、奥野正寛、西村清彦、八田達夫 (いずれも東大教授) 樋口美雄、深尾光洋 (いずれも慶応大教授)、八代尚宏 (日本経済研究センター)

財政タカ派……財政赤字を許さない
財政ハト派……長期的に黒字を回復すれば良い
財政フクロウ派……インフレが管理されている限り
財政赤字はいくらあっても問題ない

反論

予言は外れた。破綻していない。

日本政府は通貨発行権を有しているため。

貨幣は財政支出によって生成され、徴税によって消滅する。財政赤字分だけ世の中に貨幣として残る

インフレが管理されている限り、政府負債が 2,000 兆円になろうが、3,000 兆円になろうが問題は無い。

【第4型】 国債対 GDP 比率が一定比率を超えると経済成長率が下がる事への心配

世界的に有名な経済学者による 2010 年の学説で、政府の負債残高が対 GDP 比が 90-% を越えると経済成長が大幅に低下するとの示唆。各国に大きな反響を与えたが、学説に計算ミスがあり、スキャンダルとなった。

負債残高対 GDP が 90-% 越えると GDP 成長率が 1-% 下がる。

反論

データの採用の仕方が不十分。

90-% を越えていても GDP 成長率がアップしている国を除外している。

負債残高が up → 経済成長 down

ではなくて

経済成長 down → 負債残高 up の原因

【第5型】 国債を国内の金融資産で支えきれなくなると財政破綻するとの説

2010年法政大小黒教授による「2020年日本が破綻する日」で日本社会の高齢化で団塊の世代が老後の生活費で貯蓄の取り崩しを本格化させ、これまでの様に国債を安定して購入出来なくなる。国債の安定した発行が出来なくなるのでは？

反論 政府の負債が増加すると平行して家計金融資産が増加を続けている。政府の負債によって民間の金融資産が増加して来た事の証である。国債の購入は続く。

【第6型】 デフレ脱却に伴う政府の財政破綻への心配（国債借換へ金利の急上昇）

デフレ脱却により物価上昇や経済成長が回復すると金利が急上昇し、国債を借り換える際の金利が上がり、金利を支払うために政府の財政破綻に追い込まれるのではないかとの心配。

反論 上昇した金利の支払いも新規国債発行でまかなえばよい。

【第7型】 デフレ脱却に伴う日銀の破綻懸念（国債評価損によるもの。日銀当座預金のコストアップ（準備付利）によるもの）

反論 デフレ脱却に伴う金利上昇と国債の価格が下がる事は表裏一体である。日銀は買持っている国債を満期まで保有すれば金利と額面額が予定通り得られるので評価損を計上する必要はない。

長期金利が1-%上昇すると日銀の保有する国債の評価損が

1-%上昇 △23兆円

3-%上昇 △69兆円

との日銀説明があるが、満期保有を前提とする国債に帳簿上の損失は発生しない。

民間金融機関は日銀に約 400 兆円の「日銀当座預金」を保有しているが、金利が上昇すると、この「日銀当座預金」に対し相応の金利を付けなければならない。

(例) $400 \text{ 兆円} \times 2\% = 8 \text{ 兆円 / 年}$

日銀の純資産 3 兆円

債務超過になる

※①政府が日銀に国債を引き受けさせて (例 8 兆円)
政府預金を得る

②日銀に新たに日銀株を発行させて政府資金で
それを買う。その結果国債と日銀株 (資本金)
が新たに創り出された状態になり、純資産を
増やして行ける→債務超過を消せる

※基本的には何ら問題無いが、対外的にも繕うために政府による日銀への資本注入を行う。
この操作で日銀はいくらでも純資産を増やせる。

【第 8 型】 デフレ脱却によって金利が上昇し民間銀行が保有する国債の時価が下落し破綻につながるケースもあるのではとの心配。

反論 金利の上昇により日本の名目 GDP の上昇が重要で、名目 GDP が上がれば金利上昇によるコストをはるかにカバー出来る。

【第 9 型】 ※ハイパーインフレーション及び通貨価値 (円) の暴落の心配

※ハイパーインフレーション

短期間に急激に物価が上昇すること。

(例) 日本の戦後 (1945-49)

4 年間で物価 70 倍

年率物価上昇率 190-%

9.3-% / 月

反論 ①ハイパーインフレーションは社会的・政治的混乱や戦争が発生している場合に起る (例:ジンバブエ)

②生産能力の崩壊 (戦後の日本)

③弱い徴税能力

④多額の対外債務

⑤通貨投機

により起こる。現在の日本には当てはまらない。

◎日本経済の在るべき姿とそのための財政

1) デフレ脱却

世界の物価安定目標……2~3%

日本も 2-%を目標として来たが政府支出制限や消費増税で未達となった。

デフレ下で ○モノよりカネの価値が高くなり円高になり易い。貿易収支が悪化し、経済成長が低く、失業率が高まる。

○働く人の賃金が下がりやすくなる

○景気の変動を微調整するための金融政策（金利の変化）が打ちにくくなる。

○実質金利が上昇し、企業の設備投資の債務負担が増える。

フィッシャーの方程式 実質金利=名目金利-物価上昇率

(例) 2% = 5% - 3%

(例) 8% = 5% - (-3%)

(物価下落)

2) 財政支出を増やして経済を成長させる

日本政府は一般会計歳出を 2009 年の 101 兆円からそれ以下に抑えて来ている。

一方、国際比較データによると財政支出の伸びと名目・実質 GDP の伸び率は強い相関関係にある。

主要 31 ヶ国データ

財政支出の伸び率 1-%up → 名目経済成長率 0.93up

日本の名目 GDP 2019 年実績 (単位：兆円)

GDP = 消費 + 設備投資 + 政府支出 + 輸出 - 輸入

GDP	=	消費	+	設備投資	+	政府支出	+	輸出	-	輸入
554.5		305.7		107.3		140.1		96.8		95.4
100%		55.1%		19.4%		25.3%		17.5%		17.2%

日本が経済成長率 (GDP) の最も低い国にランクされているのは 政府支出の伸びを抑えてデフレを持続させた事による。

消費増税で消費が抑えられると GDP は伸びないので増税分を政府支出を増やすことで GDP の維持を図ることが求められる。

今後日本は物価安定目標の範囲内で国債を発行しながら経済成長を推進するには
GDPを構成する消費、設備投資、政府支出をどのような分野で重点指向して行けば良いのか。

○労働条件の引き上げ、正規・非正規にかかわらず相応の賃金 up を行う。

(例) 最低賃金 1,500 円/時給



物やサービスの価格に転嫁すべし

中小企業へのサポート

○医療・介護・保育

政府は社会保障関係コストの増加を高齢者の負担増でカバーしようとしているが、国民が安心して暮らし、働ける環境にするため、この分野での政府支出を減らすことは日本経済力の源泉を弱体化する。

○教育・研究

日本の経済力の源泉として余裕を削らない事が必要。「無駄を削る」と称して余裕を削り、教育への対 GDP 比総支出額は日本は低い水準にある。

○防災のための公共投資

橋本政権以来この分野への予算を削って来ているが、気候変動、地震多発等を考えるとこの分野への対策と予算を潤沢にすべきである。

○農業・資源・エネルギー

大部分を海外に依存しているこの分野に対し、環境に配慮した循環型の産業を起こす事が不可欠である。それに必要な技術の開発・普及に関し、政府の大規模な資金投入が求められる。

何れの政策を具体化するにしても国債発行による積極的な政府支出が求められる。

和田私見：比較的新しい理論として MMT（現代貨幣論）をベースとする

※フクロウ学派と称するグループの主張をまとめたもの。

日本国が存在する限り、円建国債が発行出来る限り、政府の財政赤字は日本社会の貨幣として存在するものとしている。財政赤字の原因たる政府支出をタイムリーに潤沢に出す事で

日本経済の回復が先ず不可欠との主張。
財政タカ派、ハト派、フクロウ派の主張を聞いて結局は日本の
GDP を上げて国の収支を改善し、程々の国債発行で回して行く事
が妥当な財政かと考える。

以上

※参考資料

朴勝俊・シェイブラル
共著「財政破綻論の誤り」

三橋貴明著
「日本経済 失敗の本質」

高橋洋一著
「円安好況を止めるな」 「反アベノミクスという病」